

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和5年度（年度末実績）				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
滑川町	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化が進む昨今の状況をふまえると、町民一人ひとりが「元気なときから」日常生活の中で健康づくりや介護予防に継続して取り組む意識や環境づくりが重要である。	健康づくり課(保健センター)、地域包括支援センター、社会福祉協議会など町内の様々な機関や関係部署と連携しながら、健康づくり、介護予防、認知症予防についての意識啓発や取組の維持、拡大を図る。	介護予防事業(運動機能向上、閉じこもり予防教室) 健康づくり教室(自主グループの設立や支援。毎日1万歩運動・健康マイレージ) 生涯学習(老人クラブを対象とした寿学級。スポーツ大会。公民館教室の実施やクラブ・サークル活動の育成)	なし	○いきいきサロンで保健師による血圧測定・健康相談、健康運動指導士による介護予防体操の実施(93回 延べ1,169人)。 ○運動や折り紙などの介護予防教室の開催(64回 延べ597人)。 ○各集会所の自主グループ活動(114回 延べ1197人)。自主グループ活動に歯科衛生士や管理栄養士、健康運動指導士を派遣し、栄養指導や口腔指導、健康相談などを行った。	○	自主グループ等に講師を派遣することで、介護予防に対する意識が高まっており、記載した実績以外にも地域で活発に活動が行われている。	介護予防教室は、リピーターの割合が多いため、事業内容を工夫していく。また、周知方法を改善し、新規参加者の募集に努める。高齢者に限らず町民に対し「自立支援・介護予防・重度化防止」の重要性を周知し、介護予防へつなげる。	実施	HP
滑川町	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者が増加しており、介護や医療を受けながら在宅生活を続ける高齢者の増加が予測される。自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。	地域ケア会議を活用し、生活支援コーディネーターや様々な職種の関係者が把握している高齢者のニーズを抽出しながら、地域の課題解決や必要な資源の開発につなげる。	地域包括支援センターを中心に地域ケア会議を年12回(下記の各会議を年6回)開催する。 ○地域ケア個別会議:多職種協働による自立支援に向けたケース検討 ○地域ケア推進会議:地域課題検討	なし	○地域ケア個別会議:6回開催 高齢者の自立支援のための検討を行うとともに、地域課題の把握を行った。 助言者…薬剤師・理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士・生活支援コーディネーター ○地域ケア推進会議:6回開催 行政からの情報提供を行うとともに、地域ケア個別会議で出された地域の課題について話し合いを実施した。	○	助言者からのアドバイスが新たな気づきや解決策の発見などに繋がり、効果的な事例検討ができた。事例を出した介護支援専門員に「事例を出して良かった」と言ってもらえる会議ができた。また、認知症高齢者の地域での見守りなど地域課題を共有することができた。	担当職員やアドバイザーが自立支援型ケアマネジメントについてスキルアップできるよう、協働・連携し情報交換を行っていく。	実施	HP
滑川町	②給付適正化	②給付適正化	サービス計画の確認が出来ていない。	サービス計画を確認し、介護支援専門員に対して、より効果的なサービス計画作成を支援する。	自立支援型地域ケア会議を月1回、開催する。	なし	自立支援型地域ケア会議を年6回、開催した。	○	自立支援型地域ケア会議を開催することにより各事業所からの問題点を共有し、解決策について検討することが出来た。	地域ケア会議によるケースの蓄積により、不足する地域資源などの行政課題を発見・解決する効果をもたらすように取り組む必要がある。	未実施	HPの公表を検討中
滑川町	②給付適正化	②給付適正化	今後病院からの退院者や在宅医療を必要とする町民の増加が予測され、医療ニーズの高い高齢者の増加が予測される。	費用対効果が見込まれる縦覧点検・医療情報との突合により、国保連合会と連携した取組を行う。	国保連合会からの資料をもとに適正化に努める。	なし	国保連合会からの資料をもとに適正化に努める。	△	専門知識を有する人材の不足により国保連合会からの資料の活用方法の理解が困難である。	国保連合会と連携し介護保険と医療保険の突合を図る。	未実施	HPの公表を検討中
滑川町	②給付適正化	②給付適正化	介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう適切な介護認定調査が重要である。介護給付等に要する費用の適正化を図るとともに利用者本位の介護サービス提供のための取組み。	要介護認定の適正化(認定調査状況チェック)	認定調査票のチェックを行い、適正な調査が行われているかを確認する。	なし	職員・調査員による認定調査票のチェックを徹底した。	○	認定調査票のチェックを行い、適正な調査が行われているかを確認し、審査会での適正な判定につなげた。	認定調査員の調査の質の向上・維持のため調査員への研修会参加促進や積極的な試験の実施、資料の提供等に努める。	未実施	HPの公表を検討中